

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第106期) 至 平成14年3月31日

立飛企業株式会社

(591080)

第106期（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

立飛企業株式会社

目 次

頁

第106期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業収入の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	18
5 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	45
第6 【提出会社の株式事務の概要】	68
第7 【提出会社の参考情報】	69
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	70

監査報告書

平成13年3月連結会計年度	71
平成14年3月連結会計年度	73
平成13年3月会計年度	75
平成14年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月27日

【事業年度】 第106期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 外谷賢郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役(経理部長) 外谷賢郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
売上高 (千円)	—	—	7,042,873	6,954,727	7,027,880
経常利益 (千円)	—	—	3,847,119	3,966,900	3,809,233
当期純利益 (千円)	—	—	2,185,501	2,358,187	1,807,711
純資産額 (千円)	—	—	28,673,421	30,788,279	32,590,781
総資産額 (千円)	—	—	38,737,191	41,523,336	42,299,868
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,288.82	2,457.91	2,603.37
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	174.39	188.29	144.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.0	74.1	77.0
自己資本利益率 (%)	—	—	7.97	7.93	5.70
株価収益率 (倍)	—	—	13.5	9.5	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,666,035	3,148,962	2,200,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,753,591	△3,753,632	1,589,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△341,257	△195,238	△208,180
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	2,427,127	1,998,314	1,198,405	4,780,536
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	— (—)	— (—)	94 (56)	91 (57)	93 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

3 当社は、第103期まで連結財務諸表を作成していないので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」のうち、第103期までの分については記載していない。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
営業収益 (千円)	7,078,800	6,961,998	6,438,173	6,353,725	6,390,068
経常利益 (千円)	3,961,497	4,281,127	3,735,618	3,737,568	3,609,971
当期純利益 (千円)	1,437,762	2,065,277	2,156,237	2,249,062	1,740,047
資本金 (千円)	636,577	636,577	636,577	636,577	636,577
発行済株式総数 (株)	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550
純資産額 (千円)	20,989,177	22,831,989	24,886,686	26,845,022	28,400,854
総資産額 (千円)	29,040,733	31,199,279	32,437,587	34,993,346	35,433,448
1株当たり純資産額 (円)	1,648.60	1,793.34	1,954.73	2,108.54	2,239.51
1株当たり配当額 (円)	15.00	20.00	15.00	15.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	112.93	162.22	169.36	176.65	137.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	72.3	73.2	76.7	76.7	80.2
自己資本利益率 (%)	7.05	9.43	9.04	8.70	6.30
株価収益率 (倍)	27.4	19.8	13.9	10.1	16.3
配当性向 (%)	13.25	12.30	8.86	8.49	14.58
従業員数 (名)	86	86	60	58	57

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 各期の1株当たり配当額に含まれる特別配当等は次のとおりである。

第102期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第103期の1株当たり配当額20円には会社創立75周年記念配当10円が含まれている。

第104期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第105期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

第106期の1株当たり配当額20円には特別配当10円が含まれている。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。

4 第103期まで従業員数には関係会社への出向者を含めていたが、第104期から就業人員数を表示している。なお、臨時従業員はいない。

5 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

2 【沿革】

大正13年11月	飛行機の設計、製作、販売を事業目的として株式会社石川島飛行機製作所を設立、中央区月島に工場新設。
昭和5年3月	月島工場を廃止、工場を立川へ移転。
昭和11年7月	立川飛行機株式会社に商号変更。
昭和20年9月	終戦により事業閉鎖、会社施設を進駐軍が接收。
昭和21年8月	会社経理応急措置法により特別経理会社に指定。
昭和24年11月	第二会社(現新立川航空機株式会社)を設立、決定整備計画の認可により会社解散の登記。
昭和26年4月	立飛通商株式会社(現・連結子会社立飛開発株式会社)を設立。
昭和30年5月	株主総会の決議により会社を継続。 立飛企業株式会社に商号変更。 施設(立川製造所)の賃貸が主要な事業となる。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部に上場。 川崎工場(現栄地区)新設、カーヒーターの製造販売並びに第二会社の製品販売を推進。
昭和37年5月	立飛通商株式会社の商号を株式会社立飛(現・連結子会社立飛開発株式会社)に変更。
昭和39年11月	タチヒ・リペアーセンターを開設、自動車整備、ガソリンスタンドの営業を開始。
昭和40年9月	電子工業部(輸出用ステレオ・ラジオの製造販売)並びに機械工場(機械部品加工)を新設。
昭和45年4月	電子計算機センター(計算業務請負)開設。
昭和51年3月	機器部(自動車用品の製造販売)、電子工業部、機械工場並びに電子計算機センターを廃止。
昭和51年5月	米軍に接收されていた立川製造所が返還となり、土地建物を貸倉庫並びに自動車置場として賃貸、以後不動産賃貸部門の強化を図り、自動車整備、ガソリンスタンドを縮小。
昭和57年6月	株式会社立飛の商号を立飛開発株式会社(現・連結子会社)に変更。
昭和57年8月	泉興業株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和59年10月	ガソリンスタンドを廃止。
昭和60年10月	栄地区に賃貸ビル建設。
昭和62年6月	自動車整備工場廃止。 製造販売部門は全て廃止し、立川製造所内の老朽化した建物を高層化すると共に栄地区に新たに賃貸ビル建設、不動産賃貸の充実強化を推進。
平成2年8月	ビル・サービス部門を独立し、平成造園株式会社(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当グループは、当社、連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社で構成され、土地・建物の不動産賃貸業を主な事業の内容とし、ゴルフ練習場の経営等を行っている。

当グループの各事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

(不動産賃貸関連事業)

当事業においては、栄地区(東京都立川市栄町)では主にビルを、立川製造所地区(東京都立川市泉町及び高松町)では主に土地及び倉庫を賃貸している。

[主な関係会社]

立飛企業株

(運動施設経営関連事業)

当事業においては、ゴルフ練習場を経営している。

[主な関係会社]

立飛開発株

(その他の事業)

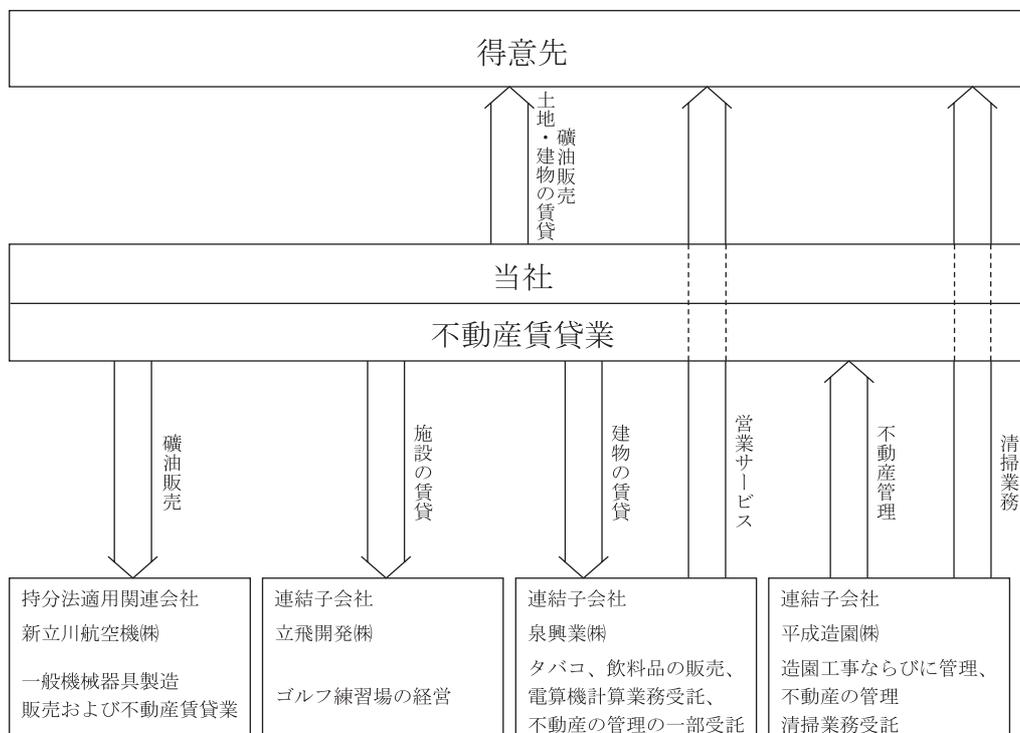
当事業においては、電算受託業務、損保・生保の保険代理店、自動販売機による商品販売、不動産管理受託業務等を行っている。

[主な関係会社]

泉興業株、平成造園株

また、他に持分法適用関連会社である新立川航空機株において、一般機械器具の製造販売及び不動産賃貸業を行っている。

事業の系統図は次の通りである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合(%)	
(連結子会社) 立飛開発(株)	東京都立川市	23,000	運動施設経営 関連事業	73.3 (6.7)	当社のゴルフ練習場設備の賃貸 役員の兼任 7名
平成造園(株)	東京都立川市	10,000	その他の事業	75.0 (25.0)	当社建物及び構内の清掃委託 役員の兼任 1名
泉興業(株)	東京都立川市	22,000	その他の事業	75.0 (50.0)	当社不動産の一部管理委託 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 新立川航空機(株) (注) 3	東京都立川市	551,443	一般機械器具 製造販売及び 不動産賃貸業	43.6 (43.6)	当社の礦油の販売 役員の兼任 4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 当社が所有している新立川航空機(株)の株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がないため、所有割合の計算から除外している。
 3 有価証券報告書の提出会社である。
 4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	42 (—)
運動施設経営関連事業	11 (26)
その他の事業	25 (31)
全社(共通)	15 (—)
合計	93 (57)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成14年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
57	46.4	18.1	6,803

(注) 1 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員はいない。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国経済の減速や情報技術(IT)関連産業の不振の影響により設備投資や個人消費が低迷し、景気後退感が深まり厳しい状況のまま推移した。

このような状況下において、当グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってきた。

当連結会計年度の売上高は、グループを挙げての営業努力が奏功し、前連結会計年度比1.1%増の7,027百万円となった。経常利益は、受取利息の減少や減価償却費の増加等により、前連結会計年度比4.0%減の3,809百万円となった。当期純利益は、土地の売却益が77百万円あったものの投資有価証券評価損が678百万円、固定資産除却損が113百万円あったこと等により、前連結会計年度比23.3%減の1,807百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

① 不動産賃貸関連事業

当関連事業においては、長引く不況の影響から経費削減・業務集約や合理化によるテナントの減少、移転縮小が生じており賃貸ビル需要は依然低迷し価格改定も厳しくなっている。

このような厳しい環境の下、土地・建物の有効活用により、社有地の価値を高めるとともに既存の土地・建物の稼働率の向上や新規テナントの勧誘など、入居率の維持・改善に努めてきた。

この結果、建物の契約期間満了や土地賃貸料の改定等があったものの既存テナントへの新規土地賃貸等により、同関連事業の売上高は前連結会計年度比0.4%増の6,029百万円となった。

営業利益は設備投資に対する減価償却費の増加等により、前連結会計年度比2.5%減の3,444百万円となった。

② 運動施設経営関連事業

当関連事業においては、景気の低迷による環境下ではあったが、サービス面での営業努力や年間を通して天候に恵まれたことによりゴルフ練習場への来場者数が増加した。また、入場者個々の利用金額も増加した。

この結果、同関連事業の売上高は前連結会計年度比7.5%増の571百万円となった。

営業利益は賃借料等の増加はあったが、上記要因による売上高の増加により、前連結会計年度比91.5%増の53百万円となった。

③ その他の事業

当関連事業においては、自動販売機による売上の減少があったものの電算受託業務、保険代理店業務、不動産・保守管理業務、清掃受託業務等は概ね順調であったため、前連結会計年度比2.5%増の427百万円となった。

営業利益は清掃受託業務等一部売上は増加したが、電算受託業務充実を図った人員増による労務費の増加等により、前連結会計年度比13.2%減の89百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が3,134百万円と前連結会計年度と比べ919百万円(22.7%)の減益だったが、ペイオフ解禁に向けて、短期運用(3ヶ月以内)の大口定期預金残高が、前連結会計年度と比べ3,670百万円増加したこと等により、前連結会計年度と比べ3,582百万円(298.9%)増加し、当連結会計年度末には4,780百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ947百万円(30.1%)減少し、2,200百万円となった。これは、不動産賃貸関連事業、運動施設経営関連事業及びその他の事業において、売上高が増加したものの預り保証金の返済による支出が1,079百万円になったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、前連結会計年度と比べ5,342百万円(142.3%)増加し、1,589百万円となった。これは、短期投資の売却による収入が、取得による支出を4,683百万円上回ったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度と比べ12百万円(6.6%)増加し、208百万円となった。これは、自己株式の取得が前連結会計年度と比べ12百万円増加したためである。支出の主なものは、配当金の支払額139百万円である。

2 【営業収入の状況】

当連結会計年度における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前連結会計年度			当連結会計年度		
		収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量	収入金額 (千円)	比率 (%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	3,999,270	57.5	貸付面積 199,912.93平方米	4,011,315	57.1	貸付面積 192,154.00平方米
	土地賃貸収入	2,007,293	28.9	貸付面積 340,616.26平方米	2,018,285	28.7	貸付面積 372,171.80平方米
	小計	6,006,564	86.4	—	6,029,600	85.8	—
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場収入	531,368	7.6	入場者人員 200,028人	571,039	8.1	入場者人員 300,323人
その他の事業	自動販売機収入	255,000	3.7	自動販売機台数 145台	239,573	3.4	自動販売機台数 131台
	その他の収入	161,794	2.3	—	187,667	2.7	—
	小計	416,794	6.0	—	427,240	6.1	—
営業収入合計	—	6,954,727	100.0	—	7,027,880	100.0	—

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含む。
2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成13年3月31日及び平成14年3月31日現在の数字である。
3 入場者人員には、当連結会計年度よりサービスタイムの人員数(94,830人)を加えて表示している。
4 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	1,250,352	18.0	1,159,558	16.5

- 5 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりである。

	平成13年3月31日現在	平成14年3月31日現在
建物		
所有面積	252,109.50㎡	256,593.17㎡
賃貸面積	199,912.93㎡	192,154.00㎡
契約月額賃貸料	322,554千円	303,570千円
土地		
所有面積	765,474.28㎡	765,030.30㎡
賃貸面積	340,616.26㎡	372,171.80㎡
契約月額賃貸料	163,539千円	173,100千円

- 6 上記金額には、消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、景気低迷に伴うデフレ経済の深刻化、雇用情勢や所得環境の悪化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想される。

当グループは、不動産賃貸関連事業を中心に積極的に新規テナントの開拓や経費削減に取り組み、一層の経営基盤の強化に努める所存である。

- ① 不動産賃貸関連事業においては、ビル・倉庫のテナント需要の減少や借り手側の厳しい選別が予想されるが、引き続き社有地の有効活用を一層促進するとともに、既存の土地・建物の稼働率の維持向上や新規テナントの開拓など積極的な営業活動を強化し、業績の向上に努める所存である。
- ② 運動施設経営関連事業においては、引き続き景気の低迷によるゴルフ練習場への来場者数の減少傾向は下げ止まったものの、練習場の経営環境は相変わらず厳しい状況が続くものと予想されるが、お客様に当練習場を選んでいただける環境を提供し、今後も多様化するニーズに幅広く応え、業績の向上に努める所存である。
- ③ その他の事業においては、不動産・保守監理受託業務の管理者を出向者から外部委託に変更しコスト削減を、又、自動販売機による売上の減少が予想されるため、自動販売機設置コーナーの見直しや顧客の要望にあった商品を提供し、業績の向上に努める所存である。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

特記事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループ(当社及び連結子会社)では、将来の社有地一部地域における再開発事業の展開に向けて、資産の有効活用を図り収益の向上に努めるため、当連結会計年度は不動産賃貸関連事業を中心に全体で1,519,258千円(建設仮勘定は除く)の設備投資を自己資金により行った。

- ① 不動産賃貸関連事業においては、新規テナントへの賃貸用として立川オートモール新築工事代880,296千円、新規テナント獲得に向けて232・233号棟のリフォーム工事代180,316千円、構内道路の整備に100,060千円等を中心に1,514,435千円の設備投資を行った。
- ② 運動施設経営関連事業においては、保安上の観点から監視カメラシステム1,960千円を中心に3,037千円の設備投資を行った。
- ③ その他の事業においては、車輛代1,785千円の設備投資を行った。
各セグメントにおける重要な設備の除却及び売却はない。
なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員数 (名)
			帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
立川製造所地区 (東京都立川市)	不動産 賃貸関連 事業	賃貸 設備 土地	—	—	510,479 (245,483)	699 (338)	—	42 <—>
	〃	〃 201号棟	154,564 (154,564)	—	—	—	—	
	〃	〃 221号棟 A	354,688 (354,688)	27,764 (27,764)	—	—	2,099 (2,099)	
	〃	〃 232号棟	568,692 (—)	—	—	—	3,013 (—)	
栄地区 (東京都立川市)	〃	〃 土地	—	—	25,261 (8,928)	43 (15)	—	— <—>
	〃	〃 立飛ビ ル1号 館	511,184 (511,184)	—	—	—	3,760 (3,760)	
	〃	〃 立飛ビ ル2号 館	354,237 (354,237)	—	—	—	354 (354)	
	〃	〃 立飛ビ ル3号 館	505,121 (435,353)	753 (753)	—	—	13,418 (11,048)	
	〃	〃 立飛ビ ル5号 館	383,444 (—)	—	—	—	3,907 (—)	
	〃	〃 立飛ビ ル6号 館	422,347 (422,347)	8,190 (8,190)	—	—	15,859 (15,859)	
	〃	〃 立飛ビ ル7号 館	1,510,562 (1,510,562)	2,227 (2,227)	—	—	34,434 (34,434)	
	〃	〃 立体 駐車場	646,371 (297,266)	—	—	—	2,207 (1,015)	
本社 (東京都立川市)	全社共通	その他 設備 本社	40,707	2,727	5,212	3	3,698	15 <—>

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	従業員数 (名)
				帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	面積 (千㎡)	帳簿価額 (千円)	
立飛開発 (株)	ゴルフ練習場 (東京都立川市)	運動施設 経営関連 事業	運動 設備	5,928	1,137	—	—	3,335	11 <26>
平成造園 (株)	事務所 (〃)	その他の 事業	その他 設備	71	2,482	—	—	473	11 <11>
泉興業 (株)	〃 (〃)	〃	〃	102	631	—	—	774	14 <20>

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まない。

2 ()内数字は、連結会社以外へ賃貸中のものである。

3 < >内数字は、臨時従業員数である。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高
本社 (東京都立川市)	全社共通	PCクライアント サーバーシステム	1セット	平成11年9月～ 平成16年8月	1,486千円	3,535千円
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	CADシステム	1セット	平成10年5月～ 平成16年4月	381千円	772千円
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	PCシステム	1セット	平成13年3月～ 平成18年2月	762千円	2,840千円
立川製造所 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	PCシステム	1セット	平成12年5月～ 平成16年4月	1,473千円	2,984千円

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料	リース契約 残高
立飛開発 (株)	事務所 (東京都立川市)	運動施設経営 関連事業	自動券売機	1セット	平成10年2月～ 平成15年2月	752千円	一千円
立飛開発 (株)	事務所 (東京都立川市)	運動施設経営 関連事業	自動券売機	1セット	平成14年1月～ 平成19年1月	242千円	4,432千円
立飛開発 (株)	事務所 (東京都立川市)	運動施設経営 関連事業	PCシステム	1セット	平成12年6月～ 平成17年6月	816千円	2,426千円
泉興業 (株)	事務所 (東京都立川市)	その他の事業	コンピューター システム	1セット	平成11年8月～ 平成16年7月	5,725千円	13,165千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成14年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,731,550	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,731,550	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年6月28日	370,821	12,731,550	18,541	636,577	—	800,000

(注) 株式配当 割当比率 1 : 0.03

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	9	6	25	38	3	1,037	1,115	—
所有株式数(単元)	—	708	7	7,477	1,650	17	2,605	12,447	284,550
所有株式数の割合(%)	—	5.7	0.1	60.1	13.2	0.1	20.9	100.0	—

(注) 1 自己株式51,816株は、「個人その他」の欄に51単元及び「単元未満株式の状況」の欄に816株含まれている。なお、自己株式51,816株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有残高は49,816株である。

2 上記「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,797	45.53
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,275	10.02
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	393	3.09
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	315	2.47
株式会社 富士銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 国際証券部証券課銀行F)	284	2.24
株式会社 第一勧業銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 国際証券部証券課銀行F)	283	2.23
シュローダー インベストメント マネージメント クライアント ジェネラル (常任代理人 株式会社東京三菱銀行本店)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	175	1.37
神戸道雄	兵庫県宝塚市野上5丁目4番26号	149	1.17
モルガン・スタンレーアンドカンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	135	1.06
立飛開発株式会社※	東京都立川市泉町841番地	133	1.05
計	—	8,941	70.23

(注) 1 ※ 立飛開発株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。

2 シュローダー投信投資顧問株式会社より平成14年4月12日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成14年3月31日現在の所有株式数は1,000,000株(株式所有割合7.85%)となる旨の報告を受けているが、当社として所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めていない。

3 みずほグループの分割・合併により、株式会社富士銀行及び株式会社第一勧業銀行の所有する当社株式、合計568千株(株式所有割合4.47%)は平成14年4月1日をもって株式会社みずほ銀行に移転している。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 133,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,265,000	12,255	同上
単元未満株式	普通株式 284,550	—	同上
発行済株式総数	12,731,550	—	—
総株主の議決権	—	12,255	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式816株及び立飛開発株式会社所有の相互保有株式63株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	49,000	—	49,000	0.38
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133,000	—	133,000	1.05
計	—	182,000	—	182,000	1.43

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が、2,000株あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主各位に対して安定的な配当の継続を基本方針として、収益力の向上に努め、長期的発展の基礎となる財務体質の強化のために、内部留保を充実することを基本と考えている。内部留保については、経営体質の強化ならびに今後の社有地一部地域における再開発事業の展開に向けての投資に充当したい考えである。

当第106期の株主配当金については、安定的な配当の継続を基本に1株につき年普通配当10円に特別配当10円を加え合計20円(前期と比べ5円の増配)の配当を実施した。

この結果、当期は配当性向14.58%、株主資本利益率6.30%、株主資本配当率0.89%となった。

なお、今後の株主還元については、現状程度の収益が確保できる時は配当性向を30%程度として行きたいと考えている。次期(平成15年3月期)の株主配当金については、株主各位の長年のご支援に感謝し1株につき年普通配当10円に特別配当40円を加え合計50円とする予定である。又、投資単位については、株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るため、平成15年3月までに1単元の株式数を1,000株から100株へ変更する予定である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	3,750	3,400	3,780	2,600	3,150
最低(円)	2,700	2,460	2,350	1,715	1,750

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	2,875	3,000	2,650	2,480	2,500	2,480
最低(円)	2,605	2,600	2,410	2,400	2,105	2,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	高 橋 勝 寿	昭和10年4月3日生	昭和33年3月 当社入社 昭和34年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和51年4月 同社総務部長 昭和56年6月 同社取締役就任・業務本部長 昭和58年6月 同社常務取締役就任・業務本部長 昭和63年6月 当社監査役就任 平成3年6月 当社取締役就任 平成4年6月 新立川航空機株式会社専務取締役 就任・業務本部長 平成5年4月 同社専務取締役総務本部長兼不動 産本部長 平成9年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社代表取締役就任(現任) 平成13年8月 当社代表取締役就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任)	1
専務取締役	総合企画 部門担当	乙 幡 知 成	昭和22年4月18日生	昭和47年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和60年6月 当社取締役就任・秘書室長兼関連 企業室長 昭和60年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 昭和63年4月 当社取締役・業務本部長 平成3年6月 新立川航空機株式会社取締役就任 平成4年6月 当社常務取締役就任・総務統括本 部長 平成7年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 (現任) 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成9年7月 当社専務取締役・総務部門担当 平成13年7月 当社専務取締役・総合企画部門担 当(現任)	3
常務取締役	総務部門担当	川 本 長 功	昭和11年1月23日生	昭和35年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和40年11月 当社入社 昭和58年6月 当社経理部長 昭和58年6月 立飛開発株式会社代表取締役就任 (現任) 平成元年6月 当社取締役就任・総務統括本部経 理部長 平成6年1月 当社取締役・総務統括本部副本 部長 平成6年6月 新立川航空機株式会社監査役就任 (現任) 平成7年6月 当社常務取締役就任・総務部門担 当 平成9年6月 当社常務取締役・不動産部門担当 平成14年4月 当社常務取締役・総務部門担当 (現任)	3
取締役相談役	—	乙 幡 平 之 助	大正3年6月14日生	昭和15年3月 立川飛行機株式会社 (現立飛企業株式会社)入社 昭和31年11月 新立川航空機株式会社取締役就任 昭和37年11月 同社監査役就任 昭和38年8月 当社総本部長 昭和46年5月 新立川航空機株式会社取締役就任 昭和48年5月 同社常務取締役就任 昭和50年5月 当社代表取締役専務取締役就任 昭和52年6月 当社代表取締役社長就任 昭和58年6月 新立川航空機株式会社取締役就任 (現任) 平成13年5月 当社取締役相談役就任(現任)	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役	—	藤澤 徹	昭和4年5月11日生	昭和25年12月 夕チヒ工業株式会社(現新立川航空機株式会社)入社 昭和40年4月 同社経理部長 昭和51年4月 同社業務本部長 昭和54年6月 同社取締役就任・業務本部長 昭和56年6月 同社常務取締役就任 昭和58年6月 同社代表取締役社長就任 昭和60年6月 当社取締役就任 平成9年6月 新立川航空機株式会社取締役相談役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任 平成14年4月 当社取締役相談役就任(現任)	1
取締役	総務部門 副担当・ 経理部長	外谷 賢郎	昭和15年4月25日生	昭和38年3月 当社入社 昭和56年4月 当社経理課長 昭和60年6月 当社経理部次長 平成2年8月 平成造園株式会社代表取締役就任 平成6年1月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役就任・経理部長 平成14年4月 当社取締役・総務部門副担当・経理部長(現任)	1
取締役	不動産部門 担当・保安 部長	花房 宏	昭和17年5月3日生	昭和41年4月 当社入社 昭和58年6月 当社自動車関連部業務管理課長 平成4年4月 当社保安部次長 平成10年6月 当社保安部長 平成13年6月 当社取締役就任・保安部長 平成14年4月 当社取締役・不動産部門担当・保安部長(現任)	1
常勤監査役	—	林 勲	昭和20年7月30日生	昭和45年4月 当社入社 昭和58年6月 当社総務部総務課長 平成元年5月 当社不動産事業本部営業部開発企画課長 平成3年2月 当社総合開発本部付課長 平成4年4月 当社総合開発本部付次長 平成7年6月 当社常勤監査役就任(現任)	3
監査役	—	奥田 俊夫	昭和15年4月2日生	昭和38年3月 当社入社 昭和51年4月 当社管財部施設課長 昭和59年9月 当社業務本部保安部次長 平成元年5月 当社保安部長 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	2
監査役	—	石井 英雄	昭和12年10月19日生	昭和35年4月 新立川航空機株式会社入社 昭和46年1月 当社入社 昭和54年4月 新立川航空機株式会社へ転籍 昭和60年4月 同社業務本部経理部長 平成5年4月 同社総務本部副本部長兼経理部長 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成7年6月 新立川航空機株式会社取締役就任・総務本部副本部長兼経理部長 平成9年6月 当社取締役総務本部長兼経理部長	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役	—	湊 勝 二	昭和13年10月4日生	昭和38年4月 昭和63年10月 平成2年4月 平成3年6月 平成4年4月 平成6年6月 平成7年7月 平成10年6月 平成10年6月 平成14年6月	株式会社第一銀行(現株式会社第一勧業銀行)入行 同行新宿西口支店長 同行公務部長 同行取締役 同行人事部長 石川島播磨重工業株式会社取締役・営業総括本部副本部長 同社取締役・営業本部副本部長 同社常務取締役就任 当社監査役就任(現任) 石川島播磨重工業株式会社常勤監査役就任(現任)	—
計						35

(注) 1 専務取締役乙幡知成は取締役相談役乙幡平之助の長男である。

2 監査役林勲、石井英雄及び湊勝二は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び前事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽監査法人により監査を受けている。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表に添付している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			11,557,205		10,155,536
2 受取手形及び売掛金	※2		42,764		34,365
3 有価証券			1,899,897		4,999,856
4 たな卸資産			17,810		18,324
5 繰延税金資産			120,225		65,632
6 その他			49,048		335,744
7 貸倒引当金			△138		△145
流動資産合計			13,686,811	33.0	15,609,315
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		19,649,910		20,959,496	
減価償却累計額		10,825,384	8,824,525	11,482,602	9,476,893
(2) 機械装置及び運搬具		388,344		390,582	
減価償却累計額		303,381	84,963	318,626	71,955
(3) 土地	※3		547,164		546,964
(4) 建設仮勘定			504,306		—
(5) その他		1,458,706		1,499,153	
減価償却累計額		1,325,619	133,086	1,294,629	204,524
有形固定資産合計			10,094,046	24.3	10,300,338
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			—		935
(2) 電話加入権			1,398		1,398
無形固定資産合計			1,398	0.0	2,334
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		17,229,631		15,917,183
(2) 繰延税金資産			185,268		91,379
(3) 積立保険金			231,227		288,775
(4) その他			134,947		130,432
(5) 貸倒引当金			△39,996		△39,890
投資その他の資産合計			17,741,078	42.7	16,387,880
固定資産合計			27,836,524	67.0	26,690,553
資産合計			41,523,336	100.0	42,299,868

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成13年3月31日)		当連結会計年度 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	62,779		90,541	
2 未払金		177,759		580,900	
3 未払法人税等		893,109		374,577	
4 賞与引当金		79,178		67,590	
5 前受金		489,490		665,570	
6 その他	※2	678,361		235,053	
流動負債合計		2,380,678	5.8	2,014,233	4.8
II 固定負債					
1 退職給付引当金		286,012		309,543	
2 長期預り保証金		4,994,589		4,259,278	
固定負債合計		5,280,601	12.7	4,568,821	10.8
負債合計		7,661,279	18.5	6,583,055	15.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,073,776	7.4	3,126,031	7.4
(資本の部)					
I 資本金		636,577	1.5	636,577	1.5
II 資本準備金		800,000	1.9	800,000	1.9
III 連結剰余金		29,610,838	71.3	31,247,292	73.9
IV その他有価証券評価差額金		△70,631	△0.1	114,765	0.2
		30,976,784	74.6	32,798,635	77.5
V 自己株式		△97,691	△0.3	△117,040	△0.3
VI 子会社の所有する 親会社株式		△90,812	△0.2	△90,812	△0.2
資本合計		30,788,279	74.1	32,590,781	77.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,523,336	100.0	42,299,868	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,954,727	100.0		7,027,880	100.0
II 売上原価			2,910,922	41.9		3,035,628	43.2
売上総利益			4,043,805	58.1		3,992,252	56.8
III 販売費及び一般管理費	※1		377,322	5.4		403,782	5.7
営業利益			3,666,482	52.7		3,588,469	51.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		140,982			120,135		
2 受取配当金		19,345			15,069		
3 持分法による投資利益		111,813			68,783		
4 保険金収入		18,036			6,453		
5 その他		26,898	317,076	4.5	18,655	229,096	3.2
V 営業外費用							
1 支払利息		9,294			7,419		
2 その他		7,363	16,658	0.2	913	8,333	0.1
経常利益			3,966,900	57.0		3,809,233	54.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		56			222		
2 固定資産売却益	※2	16,158			77,208		
3 物件移転補償金		50,183			40,005		
4 土地収用未決算勘定 取崩益		118,389	184,788	2.7	—	117,435	1.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	41,326			113,148		
2 投資有価証券評価損		—			678,823		
3 ゴルフ会員権評価損		16,563			—		
4 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額		39,750	97,639	1.4	—	791,971	11.3
税金等調整前当期純利益			4,054,048	58.3		3,134,696	44.6
法人税、住民税及び事業税		1,692,052			1,231,875		
法人税等調整額		△74,681	1,617,370	23.3	33,360	1,265,236	18.0
少数株主利益			78,490	1.1		61,749	0.9
当期純利益			2,358,187	33.9		1,807,711	25.7

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			27,423,929		29,610,838
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		139,277		139,256	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,500)	171,277	32,000 (4,500)	171,256
III 当期純利益			2,358,187		1,807,711
IV 連結剰余金期末残高			29,610,838		31,247,292

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,054,048	3,134,696
減価償却費		688,250	761,836
引当金の増加額		59,475	11,844
受取利息及び受取配当金		△160,327	△135,204
支払利息		9,294	7,419
持分法による投資利益		△111,813	△68,783
有形固定資産除却損		41,326	113,148
保険金収入		△18,036	△6,453
役員賞与		△32,000	△32,000
その他の営業外収益		△26,898	△18,655
その他の営業外費用		7,363	913
有形固定資産売却益		△16,158	△77,208
物件移転補償金		△50,183	△40,005
土地収用未決算勘定取崩益		△118,389	—
ゴルフ会員権評価損		16,563	—
投資有価証券評価損		—	678,823
売上債権の増減額(増加:△)		△32,441	184,478
たな卸資産の増減額(増加:△)		2,877	△513
仕入債務の増加額		21,028	1,074
未収及び未払消費税等の増減額 (減少:△)		△35,782	30,783
小計		4,298,197	4,546,195
利息及び配当金の受取額		240,412	205,459
利息の支払額		△6,517	△8,897
法人税等の支払額		△1,276,271	△1,748,467
預り保証金の預りによる収入		—	343,956
預り保証金の返済による支出		—	△1,079,267
その他の収入		132,125	55,390
その他の支出		△238,984	△113,396
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,148,962	2,200,972
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他の短期投資の取得による支出		△22,292,512	△13,660,000
その他の短期投資の売却による収入		21,606,247	18,343,800
有価証券の売却による収入		996,470	1,900,000
有形固定資産の取得による支出		△985,642	△1,073,922
有形固定資産の売却による収入		16,317	77,447
無形固定資産の取得による支出		—	△980
投資有価証券の取得による支出		△3,101,362	△4,000,288
投資有価証券の売却による収入		4	0
貸付けによる支出		△12,550	△15,400
貸付金の回収による収入		19,394	18,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,753,632	1,589,339
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出及び 自己株式の売却による収入		△5,253	△18,216
配当金の支払額		△139,277	△139,256
少数株主への配当金の支払額		△50,706	△50,706
財務活動によるキャッシュ・フロー		△195,238	△208,180
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△799,908	3,582,131
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,998,314	1,198,405
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,198,405	4,780,536

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発㈱ 平成造園㈱ 泉興業㈱	同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機㈱	同左 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 先入先出法による低価法</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左</p> <p>② 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,515千円)については、期首において一括減額処理している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度には、連結調整勘定の発生及び償却はない。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっている。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシ ュ・フローの「その他の収入」に含めていた「預り保証 金の預りによる収入」(43,946千円)及び「その他の支 出」に含めていた「預り保証金の返済による支出」 (107,623千円)は重要性が増したため、当連結会計年度 より区分掲記することとした。

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)並びにゴルフ会員権の会計基準(金融商品として減損処理の対象に)について変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は152,637千円多く、税金等調整前当期純利益は96,324千円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する投資有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。</p> <p>これにより有価証券は1,899,897千円増加し、投資有価証券は同額減少している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付引当金繰入額64,362千円、退職給付会計基準変更時差異減額14,515千円)は、13,895千円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益は13,895千円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金(265,851千円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>なお、各会計基準の適用によりセグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 6,006,678千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理方法</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 80px;">受取手形 3,359千円</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形 14,217千円</p> <p style="padding-left: 80px;">設備関係支払手形 31,395千円</p> <p>※3 (追加情報)</p> <p style="padding-left: 40px;">当期取得した土地について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、43,243千円である。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 6,096,424千円</p> <p>※2 期末日満期手形の会計処理方法</p> <p style="padding-left: 40px;">期末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれている。</p> <p style="padding-left: 80px;">支払手形 23,112千円</p> <p style="padding-left: 80px;">設備関係支払手形 25,014千円</p> <p>※3 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりである。																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,890千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">99,464</td></tr> <tr><td>出向者給料手当</td><td style="text-align: right;">18,830</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,295</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td style="text-align: right;">8,092</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">25,325</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">3,989</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">13,176</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">33,654</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">17,018</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,447</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td style="text-align: right;">33,137</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">377,322</td></tr> </table>	役員報酬	103,890千円	従業員給料手当	99,464	出向者給料手当	18,830	賞与引当金繰入額	16,295	退職給付費	8,092	福利厚生費	25,325	光熱費	3,989	保険料	13,176	納付金手数料	33,654	租税公課	17,018	減価償却費	4,447	諸経費	33,137	計	377,322	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">115,890千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">101,960</td></tr> <tr><td>出向者給料手当</td><td style="text-align: right;">19,559</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,708</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td style="text-align: right;">10,009</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">26,372</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td style="text-align: right;">3,883</td></tr> <tr><td>保険料</td><td style="text-align: right;">13,293</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td style="text-align: right;">33,979</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">15,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,522</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td style="text-align: right;">42,772</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">403,782</td></tr> </table>	役員報酬	115,890千円	従業員給料手当	101,960	出向者給料手当	19,559	賞与引当金繰入額	15,708	退職給付費	10,009	福利厚生費	26,372	光熱費	3,883	保険料	13,293	納付金手数料	33,979	租税公課	15,829	減価償却費	4,522	諸経費	42,772	計	403,782
役員報酬	103,890千円																																																				
従業員給料手当	99,464																																																				
出向者給料手当	18,830																																																				
賞与引当金繰入額	16,295																																																				
退職給付費	8,092																																																				
福利厚生費	25,325																																																				
光熱費	3,989																																																				
保険料	13,176																																																				
納付金手数料	33,654																																																				
租税公課	17,018																																																				
減価償却費	4,447																																																				
諸経費	33,137																																																				
計	377,322																																																				
役員報酬	115,890千円																																																				
従業員給料手当	101,960																																																				
出向者給料手当	19,559																																																				
賞与引当金繰入額	15,708																																																				
退職給付費	10,009																																																				
福利厚生費	26,372																																																				
光熱費	3,883																																																				
保険料	13,293																																																				
納付金手数料	33,979																																																				
租税公課	15,829																																																				
減価償却費	4,522																																																				
諸経費	42,772																																																				
計	403,782																																																				
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 16,158千円 (原因) 立川市栄町の一部が、道路用地として収 用になったことによるものである。	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 77,208千円 (原因) 立川市泉町の一部を多摩都市モノレール ㈱に売却したことによるものである。																																																				
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 9,340千円 機械装置及び運搬具 307 工具器具備品 143 建物及び構築物撤去費 31,535	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 42,630千円 機械装置及び運搬具 58 工具器具備品 3,929 建物及び構築物撤去費 66,529																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,557,205千円	現金及び預金勘定 10,155,536千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 10,358,800	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 5,375,000
現金及び現金同等物 1,198,405	現金及び現金同等物 4,780,536

(リース取引関係)

(単位 千円)

前連結会計年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	その他 (備品)	機械装 置及び 運搬具	その他 (備品)	合計
取得価額相当額	54,551			
減価償却累計額相当額	19,107	4,656	49,257	53,913
期末残高相当額	35,444	232	24,194	24,427
		4,423	25,063	29,486
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	10,952			11,054
1年超	25,259			19,101
合計	36,211			30,156
③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	11,474			11,639
減価償却費相当額	10,747			10,946
支払利息相当額	1,026			805
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左			
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左			
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)	2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料	未経過リース料			
1年以内	596,206			319,239
1年超	471,692			2,057,895
合計	1,067,898			2,377,135

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	11,545,048	11,725,200	180,151
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	11,545,048	11,725,200	180,151
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	11,545,048	11,725,200	180,151

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	511,237	604,004	92,767
② 債券	—	—	—
③ その他	120,000	120,632	632
小計	631,237	724,636	93,399
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	1,070,590	853,164	△217,425
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,070,590	853,164	△217,425
合計	1,701,827	1,577,800	△124,026

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	1,900,000	9,450,000	200,000	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	1,900,000	9,450,000	200,000	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	1,900,000	9,450,000	200,000	—

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
① 国債・地方債等	13,348,085	13,485,000	136,914
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	13,348,085	13,485,000	136,914
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	—	—	—
合計	13,348,085	13,485,000	136,914

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	419,553	583,313	163,759
② 債券	—	—	—
③ その他	120,000	120,650	650
小計	539,553	703,963	164,409
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	483,450	472,572	△10,878
② 債券	—	—	—
③ その他	299,778	295,994	△3,784
小計	783,229	768,566	△14,662
合計	1,322,782	1,472,530	149,747

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の「株式」の取得原価からは、678,823千円の減損処理額が控除されている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	5,000,000	8,150,000	200,000	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
小計	5,000,000	8,150,000	200,000	—
その他有価証券	—	—	—	—
合計	5,000,000	8,150,000	200,000	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して特別功労金を支払う場合がある。</p> <p>当社及び連結子会社は、昭和48年3月期より適格退職年金制度(昭和52年3月期までは従来の適格退職年金制度の全部、それ以降は一部)を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△476,109千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">190,097千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△286,012千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△286,012千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">64,362千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△14,515千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,847千円</td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>会計基準変更時差異(14,515千円)については、一括減額処理している。</p>	① 退職給付債務	△476,109千円	② 年金資産	190,097千円	③ 未積立退職給付債務	△286,012千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤ 未認識数理計算上の差異	—	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	△286,012千円	① 勤務費用	64,362千円	② 利息費用	—	③ 期待運用収益	—	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	△14,515千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	⑦ 退職給付費用	49,847千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△493,546千円</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">184,002千円</td></tr> <tr><td>③ 未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△309,543千円</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑥ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△309,543千円</td></tr> </table> <p>(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の計算にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">58,491千円</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑥ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>⑦ 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,491千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	① 退職給付債務	△493,546千円	② 年金資産	184,002千円	③ 未積立退職給付債務	△309,543千円	④ 会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤ 未認識数理計算上の差異	—	⑥ 未認識過去勤務債務	—	⑦ 退職給付引当金	△309,543千円	① 勤務費用	58,491千円	② 利息費用	—	③ 期待運用収益	—	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—	⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—	⑦ 退職給付費用	58,491千円
① 退職給付債務	△476,109千円																																																								
② 年金資産	190,097千円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△286,012千円																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	—																																																								
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																																								
⑦ 退職給付引当金	△286,012千円																																																								
① 勤務費用	64,362千円																																																								
② 利息費用	—																																																								
③ 期待運用収益	—																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	△14,515千円																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																								
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																								
⑦ 退職給付費用	49,847千円																																																								
① 退職給付債務	△493,546千円																																																								
② 年金資産	184,002千円																																																								
③ 未積立退職給付債務	△309,543千円																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	—																																																								
⑥ 未認識過去勤務債務	—																																																								
⑦ 退職給付引当金	△309,543千円																																																								
① 勤務費用	58,491千円																																																								
② 利息費用	—																																																								
③ 期待運用収益	—																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	—千円																																																								
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	—																																																								
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—																																																								
⑦ 退職給付費用	58,491千円																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,575千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">84,573</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">85,540</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">52,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,650</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,493</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,493</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,493</td> </tr> </table> <p>平成13年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">120,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">185,268</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td>交際費等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>収用等の特別控除その他</td> <td style="text-align: right;">△1.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.9</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	16,575千円	未払事業税否認	84,573	退職給付引当金損金 算入限度超過額	85,540	その他有価証券評価差額金	52,153	その他	66,650	繰延税金資産小計	305,493	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	305,493		—	繰延税金負債小計	—	繰延税金資産の純額	305,493	流動資産	繰延税金資産	120,225千円	固定資産	繰延税金資産	185,268	法定実効税率 (調整)	42.1%	持分法による投資利益	△1.2	交際費等	0.1	永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.1	収用等の特別控除その他	△1.2	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.9	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,292千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">35,829</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">105,142</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,980</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219,980</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△62,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△62,968</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,011</td> </tr> </table> <p>平成14年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">65,632千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">91,379</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	賞与引当金損金 算入限度超過額	21,292千円	未払事業税否認	35,829	退職給付引当金損金 算入限度超過額	105,142	その他	57,716	繰延税金資産小計	219,980	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	219,980	その他有価証券評価差額金	△62,968	繰延税金負債小計	△62,968	繰延税金資産の純額	157,011	流動資産	繰延税金資産	65,632千円	固定資産	繰延税金資産	91,379
賞与引当金損金 算入限度超過額	16,575千円																																																																				
未払事業税否認	84,573																																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	85,540																																																																				
その他有価証券評価差額金	52,153																																																																				
その他	66,650																																																																				
繰延税金資産小計	305,493																																																																				
評価性引当額	—																																																																				
繰延税金資産合計	305,493																																																																				
	—																																																																				
繰延税金負債小計	—																																																																				
繰延税金資産の純額	305,493																																																																				
流動資産	繰延税金資産	120,225千円																																																																			
固定資産	繰延税金資産	185,268																																																																			
法定実効税率 (調整)	42.1%																																																																				
持分法による投資利益	△1.2																																																																				
交際費等	0.1																																																																				
永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																				
住民税均等割	0.1																																																																				
収用等の特別控除その他	△1.2																																																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.9																																																																				
賞与引当金損金 算入限度超過額	21,292千円																																																																				
未払事業税否認	35,829																																																																				
退職給付引当金損金 算入限度超過額	105,142																																																																				
その他	57,716																																																																				
繰延税金資産小計	219,980																																																																				
評価性引当額	—																																																																				
繰延税金資産合計	219,980																																																																				
その他有価証券評価差額金	△62,968																																																																				
繰延税金負債小計	△62,968																																																																				
繰延税金資産の純額	157,011																																																																				
流動資産	繰延税金資産	65,632千円																																																																			
固定資産	繰延税金資産	91,379																																																																			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,006,564	531,368	416,794	6,954,727	—	6,954,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	309,423	—	257,482	566,906	(566,906)	—
計	6,315,987	531,368	674,276	7,521,633	(566,906)	6,954,727
営業費用	2,781,222	503,603	570,852	3,855,679	(567,434)	3,288,244
営業利益	3,534,765	27,765	103,423	3,665,953	528	3,666,482
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,103,833	1,919,402	578,912	23,602,148	17,921,187	41,523,336
減価償却費	683,805	2,974	1,470	688,250	—	688,250
資本的支出	1,467,218	1,580	3,744	1,472,542	—	1,472,542

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② 運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営
- ③ その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,813,428千円である。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金である。

4 (追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度より金融商品については、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸関連事業」について資産は56,313千円少なく計上されている。

5 (追加情報)に記載のとおり、前連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更に伴い、前々連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「不動産賃貸関連事業」について営業費用は12,680千円多く営業利益は同額少なく、「運動施設経営関連事業」について営業費用は405千円多く営業利益は同額少なく、「その他の事業」について営業費用は809千円多く営業利益は同額少なく計上されている。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,029,600	571,039	427,240	7,027,880	—	7,027,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,715	—	281,559	595,275	(595,275)	—
計	6,343,316	571,039	708,799	7,623,156	(595,275)	7,027,880
営業費用	2,898,364	517,858	618,991	4,035,214	(595,804)	3,439,410
営業利益	3,444,951	53,181	89,807	3,587,941	528	3,588,469
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,310,237	1,697,118	696,295	18,703,652	23,596,216	42,299,868
減価償却費	756,917	2,355	2,564	761,836	—	761,836
資本的支出	1,514,435	3,037	1,785	1,519,258	—	1,519,258

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

- ① 不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸
- ② 運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営
- ③ その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,571,539千円である。その主なものは、余資運用資金及び長期投資資金である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	石川島播磨 重工業㈱	東京都 千代田区	64,924,757	造船・総合 重機製造業	直接 10.02 間接 —	1人	工事の 発注等	自走式立体 駐車場新築 工事	714,900	未払金 その他 債務	7,350 31,395

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 工事の発注については、一般の取引条件と同様に、取引先から提示された見積価格、市場価格等を十分勘案し、交渉の上決定している。
- 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示している。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	2,457円91銭	2,603円37銭
1株当たり当期純利益	188円29銭	144円36銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債の発行がな いため、記載していない。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	1.375	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
長期預り保証金(1年内返済)	89,001	89,001	2.00	—
" (1年超)	322,424	233,422	2.00	平成17年9月30日～ 平成20年3月31日
合計	411,425	322,424	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の 有利子負債 長期預り保証金	89,001	89,001	55,419	—

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		10,124,425		8,558,373		
2 売掛金	※1	31,101		16,081		
3 有価証券		1,899,897		4,999,856		
4 商品		1,124		845		
5 前払費用		5,719		5,342		
6 繰延税金資産		93,752		46,701		
7 未収収益		26,604		16,334		
8 未収入金	※1	24,803		25,384		
9 自己株式		97,691		—		
10 その他		13,372		313,606		
11 貸倒引当金		△121		△53		
流動資産合計		12,318,371	35.2	13,982,473	39.5	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		17,711,309		18,650,835		
減価償却累計額		9,568,261	8,143,047	10,154,154	8,496,681	
2 構築物		1,928,997		2,298,206		
減価償却累計額		1,253,597	675,399	1,324,096	974,110	
3 機械及び装置		321,359		322,309		
減価償却累計額		253,806	67,552	264,022	58,286	
4 車輛及びその他の 陸上運搬具		41,868		42,507		
減価償却累計額		29,777	12,091	33,089	9,418	
5 工具器具及び備品		1,437,114		1,478,695		
減価償却累計額		1,307,929	129,185	1,278,754	199,940	
6 土地	※4		547,164		546,964	
7 建設仮勘定			504,306		—	
有形固定資産合計			10,078,747		10,285,401	29.0
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			1,398		1,398	
無形固定資産合計			1,398		1,398	0.0
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			11,200,204		9,810,214	
2 関係会社株式			935,413		935,413	
3 従業員長期貸付金			82,211		78,928	
4 長期前払費用			1,266		354	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成13年3月31日)		当事業年度 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
5 繰延税金資産			157,863		64,205	
6 積立保険金			208,714		265,815	
7 その他			49,150		49,150	
8 貸倒引当金			△39,996		△39,907	
投資その他の資産合計			12,594,827	36.0	11,164,174	31.5
固定資産合計			22,674,974	64.8	21,450,974	60.5
資産合計			34,993,346	100.0	35,433,448	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※3		29,429		18,499	
2 買掛金			3,252		2,484	
3 未払金	※1		184,803		599,543	
4 未払費用			22,125		20,877	
5 未払法人税等			876,653		348,697	
6 未払消費税等			—		22,593	
7 前受金	※1		507,505		675,496	
8 預り金			93,017		41,313	
9 賞与引当金			52,947		49,428	
10 設備関係支払手形	※3		529,627		106,054	
11 その他			7,714		18,715	
流動負債合計			2,307,078	6.6	1,903,705	5.4
II 固定負債						
1 退職給付引当金			280,323		303,277	
2 長期預り保証金	※1		5,560,921		4,825,610	
固定負債合計			5,841,245	16.7	5,128,887	14.4
負債合計			8,148,323	23.3	7,032,593	19.8
(資本の部)						
I 資本金						
	※2		636,577	1.8	636,577	1.8
II 資本準備金						
			800,000	2.3	800,000	2.3
III 利益準備金						
			159,144	0.5	159,144	0.5
IV その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1 株主配当平均積立金		600,000		600,000		
2 退職積立金		300,000		300,000		
3 別途積立金		21,100,000	22,000,000	23,100,000	24,000,000	
(2) 当期未処分利益						
その他の剰余金合計			3,317,666		2,835,375	
V その他有価証券評価差額金			△68,366	△0.2	86,798	0.2
VI 自己株式						
資本合計			26,845,022	76.7	28,400,854	80.2
負債資本合計			34,993,346	100.0	35,433,448	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 営業収益							
(1) 土地建物賃貸収益	※1	6,315,987		99.4	6,343,316		99.3
(2) その他の事業収益	※1	37,737	6,353,725	0.6	46,752	6,390,068	0.7
II 営業費用							
(1) 土地建物賃貸費用		2,416,249		38.0	2,507,792		39.2
(2) その他の事業費用		36,046	2,452,296	0.6	43,602	2,551,395	0.7
営業総利益			3,901,429	61.4		3,838,673	60.1
III 販売費及び一般管理費	※2	364,973	364,973	5.7	390,854	390,854	6.1
営業利益			3,536,456	55.7		3,447,818	54.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		23,976			16,463		
2 有価証券利息		113,758			101,898		
3 受取配当金	※1	57,564			41,387		
4 自己株式売却益		—			1,132		
5 保険金収入		18,036			6,453		
6 雑収入		4,413	217,749	3.4	3,118	170,453	2.6
V 営業外費用							
1 支払利息		102			7		
2 預り保証金利息		9,192			7,412		
3 自己株式売却損		3,834			—		
4 雑支出		3,508	16,637	0.3	881	8,300	0.1
経常利益			3,737,568	58.8		3,609,971	56.5
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		76			157		
2 固定資産売却益	※3	16,158			77,208		
3 物件移転補償金		50,183			40,005		
4 土地収用未決算勘定 取崩益		118,389	184,808	2.9	—	117,370	1.8
VII 特別損失							
1 固定資産廃却損	※4	41,199			112,819		
2 投資有価証券評価損		—			660,603		
3 ゴルフ会員権評価損		16,563			—		
4 ゴルフ会員権貸倒引当金 繰入額		39,750	97,512	1.5	—	773,422	12.1
税引前当期純利益			3,824,864	60.2		2,953,919	46.2
法人税、住民税 及び事業税		1,650,789			1,185,753		
法人税等調整額		△74,987	1,575,802	24.8	28,117	1,213,871	19.0
当期純利益			2,249,062	35.4		1,740,047	27.2
前期繰越利益			1,068,604			1,095,327	
当期末処分利益			3,317,666			2,835,375	

土地建物賃貸費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 租税公課		752,385	31.1	760,905	30.3
II 人件費		363,545	15.1	365,247	14.6
III 諸経費		620,895	25.7	629,186	25.1
(光熱費)		(131,728)		(131,935)	
(修繕費)		(216,504)		(224,246)	
(その他)		(272,662)		(273,004)	
IV 減価償却費		679,423	28.1	752,453	30.0
合計		2,416,249	100.0	2,507,792	100.0

その他の事業費用明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
礦油売上原価		36,046	100.0	43,602	100.0

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成13年6月28日)		当事業年度 (平成14年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,317,666		2,835,375
II 利益処分額					
1 配当金		190,339		253,634	
2 役員賞与金 (うち 監査役賞与金)		32,000 (4,500)		32,000 (4,500)	
3 任意積立金					
別途積立金		2,000,000	2,222,339	1,000,000	1,285,634
III 次期繰越利益			1,095,327		1,549,740

(注) 第105期配当金 1株当たり配当金15円のうち特別配当5円
第106期配当金 1株当たり配当金20円のうち特別配当10円

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 自己株式 移動平均法による原価法 (追加情報) 自己株式については、当会計期間より「自己株式の会計処理及び表示」会計制度委員会報告第2号最終改正平成12年3月31日が公表されており、当該取扱いに基づき移動平均法による低価法(洗い替え方式)から移動平均法による原価法に変更している。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税引前当期純利益は21,798千円多く計上されている。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 先入先出法による低価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(14,845千円)については、期首において一括減額処理している。	退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法(満期保有目的の債券については移動平均法による原価法から償却原価法に、その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法(洗い替え方式)から決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に)、貸倒引当金の計上基準(一般債権については法定繰入率から貸倒実績率に)並びにゴルフ会員権の会計基準(金融商品として減損処理の対象に)について変更している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は152,118千円多く、税引前当期純利益は95,804千円多く計上されている。</p> <p>また、期首時点で保有する投資有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示している。</p> <p>これにより有価証券は1,899,897千円増加し、投資有価証券は同額減少している。</p> <p>(退職給付会計)</p> <p>当会計期間より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用(退職給付引当金繰入額62,484千円、退職給付会計基準変更時差異減額14,845千円)は、12,680千円多く、経常利益及び税引前当期純利益は12,680千円少なく計上されている。</p> <p>また、退職給与引当金(261,996千円)は、退職給付引当金に含めて表示している。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																				
<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,023千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">24,803</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">20,222</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">72,060</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">586,016</td> </tr> </table>	売掛金	5,023千円	未収入金	24,803	未払金	20,222	前受金	72,060	長期預り保証金	586,016	<p>※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,201千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,384</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">32,420</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">70,887</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">586,016</td> </tr> </table>	売掛金	5,201千円	未収入金	25,384	未払金	32,420	前受金	70,887	長期預り保証金	586,016
売掛金	5,023千円																				
未収入金	24,803																				
未払金	20,222																				
前受金	72,060																				
長期預り保証金	586,016																				
売掛金	5,201千円																				
未収入金	25,384																				
未払金	32,420																				
前受金	70,887																				
長期預り保証金	586,016																				
<p>※2 授権株式数ならびに発行済株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td style="text-align: right;">12,731,550株</td> </tr> </table>	授権株式数	30,000,000株	発行済株式数	12,731,550株	<p>※2 同左</p>																
授権株式数	30,000,000株																				
発行済株式数	12,731,550株																				
<p>※3 期末日満期手形の会計処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当会計期間末日満期手形が、当会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,558千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">31,395千円</td> </tr> </table>	支払手形	8,558千円	設備関係支払手形	31,395千円	<p>※3 期末日満期手形の会計処理方法 期末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の当会計期間末日満期手形が、当会計期間末日残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">9,096千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">25,014千円</td> </tr> </table>	支払手形	9,096千円	設備関係支払手形	25,014千円												
支払手形	8,558千円																				
設備関係支払手形	31,395千円																				
支払手形	9,096千円																				
設備関係支払手形	25,014千円																				
<p>※4 (追加情報) 当期取得した土地について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は、43,243千円である。</p>	<p>※4 _____</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
※1	関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。	※1	関係会社との取引にかかるものは次のとおりである。
	土地建物賃貸収益 884,045千円		土地建物賃貸収益 887,273千円
	その他の事業収益 1,013		その他の事業収益 991
	受取配当金 38,493		受取配当金 26,429
※2	販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%である。 主要な費用の内訳は次のとおりである。	※2	販売費に属する費用のおおよその割合は1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99%である。 主要な費用の内訳は次のとおりである。
	役員報酬 103,890千円		役員報酬 115,890千円
	従業員給料手当 95,533		従業員給料手当 98,519
	賞与引当金繰入額 14,755		賞与引当金繰入額 14,242
	退職給付費 6,773		退職給付費 9,023
	福利厚生費 22,083		福利厚生費 23,039
	納付金手数料 50,977		納付金手数料 51,284
	租税公課 16,822		租税公課 15,680
	減価償却費 4,382		減価償却費 4,484
	諸経費 49,755		諸経費 58,690
	計 364,973		計 390,854
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。
	土地 16,158千円		土地 77,208千円
	(原因) 立川市栄町の一部が、道路用地として収用になったことによるものである。		(原因) 立川市泉町の一部を多摩都市モノレール(株)に売却したことによるものである。
※4	固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。	※4	固定資産廃却損の内訳は次のとおりである。
	建物 6,726千円		建物 1,477千円
	構築物 2,614		構築物 41,153
	機械及び装置 138		車輛及び運搬具 4
	車輛及び運搬具 103		備品 3,654
	備品 82		建物構築物撤去費 66,529
	建物構築物撤去費 31,535		計 112,819
	計 41,199		

(リース取引関係)

(単位 千円)

前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	当事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,518</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">12,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,833</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		備品	取得価額相当額	18,873	減価償却累計額相当額	6,518	期末残高相当額	12,355	1年以内	3,833	1年超	8,751	合計	12,584	支払リース料	3,940	減価償却費相当額	3,735	支払利息相当額	300	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,475</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,549</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,926</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,926</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,132</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,103</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,904</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		備品	取得価額相当額	18,475	減価償却累計額相当額	8,549	期末残高相当額	9,926	1年以内	3,926	1年超	6,206	合計	10,132	支払リース料	4,103	減価償却費相当額	3,904	支払利息相当額	259
	備品																																								
取得価額相当額	18,873																																								
減価償却累計額相当額	6,518																																								
期末残高相当額	12,355																																								
1年以内	3,833																																								
1年超	8,751																																								
合計	12,584																																								
支払リース料	3,940																																								
減価償却費相当額	3,735																																								
支払利息相当額	300																																								
	備品																																								
取得価額相当額	18,475																																								
減価償却累計額相当額	8,549																																								
期末残高相当額	9,926																																								
1年以内	3,926																																								
1年超	6,206																																								
合計	10,132																																								
支払リース料	4,103																																								
減価償却費相当額	3,904																																								
支払利息相当額	259																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">596,206</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">471,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,067,898</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	596,206	1年超	471,692	合計	1,067,898	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">319,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,057,895</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,377,135</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	319,239	1年超	2,057,895	合計	2,377,135																												
1年以内	596,206																																								
1年超	471,692																																								
合計	1,067,898																																								
1年以内	319,239																																								
1年超	2,057,895																																								
合計	2,377,135																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	137,193	1,761,424	1,624,230
合計	137,193	1,761,424	1,624,230

当事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	137,193	1,737,295	1,600,101
合計	137,193	1,737,295	1,600,101

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成13年3月31日)	当事業年度 (平成14年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">11,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">82,620</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">83,873</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">49,608</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,381</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">251,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">251,616</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">251,616</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	11,132千円	未払事業税否認	82,620	退職給付引当金損金 算入限度超過額	83,873	その他有価証券評価差額金	49,608	その他	24,381	繰延税金資産小計	251,616	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	251,616	繰延税金負債小計	—	繰延税金資産の純額	251,616	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">13,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">32,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金 算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">103,104</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">24,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">173,890</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">173,890</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△62,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債小計</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">△62,983</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">110,906</td> </tr> </table>	賞与引当金損金 算入限度超過額	13,856千円	未払事業税否認	32,844	退職給付引当金損金 算入限度超過額	103,104	その他	24,084	繰延税金資産小計	173,890	評価性引当額	—	繰延税金資産合計	173,890	その他有価証券評価差額金	△62,983	繰延税金負債小計	△62,983	繰延税金資産の純額	110,906
賞与引当金損金 算入限度超過額	11,132千円																																								
未払事業税否認	82,620																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	83,873																																								
その他有価証券評価差額金	49,608																																								
その他	24,381																																								
繰延税金資産小計	251,616																																								
評価性引当額	—																																								
繰延税金資産合計	251,616																																								
繰延税金負債小計	—																																								
繰延税金資産の純額	251,616																																								
賞与引当金損金 算入限度超過額	13,856千円																																								
未払事業税否認	32,844																																								
退職給付引当金損金 算入限度超過額	103,104																																								
その他	24,084																																								
繰延税金資産小計	173,890																																								
評価性引当額	—																																								
繰延税金資産合計	173,890																																								
その他有価証券評価差額金	△62,983																																								
繰延税金負債小計	△62,983																																								
繰延税金資産の純額	110,906																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	<p>2 同左</p>																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	当事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	2,108円54銭	2,239円51銭
1株当たり当期純利益	176円65銭	137円17銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。	同左

(注) 1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株いなげや	50,000	36,050
株みずほホールディングス	1,110.21	335,283
大成建設(株)	520,000	154,440
株UFJホールディングス	12.71	3,876
東洋埠頭(株)	250,108	39,266
西松建設(株)	240,000	83,040
日本舗道(株)	1,100	553
NTT(株)	5.1	2,570
株ヒューテックノオリン	1,100	1,760
三井物産(株)	500,000	388,500
その他有価証券計	1,563,436.02	1,045,340
投資有価証券計	1,563,436.02	1,045,340
計	1,563,436.02	1,045,340

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第49回利付国債	500,000	500,000
第173回利付国債	200,000	199,990
第174回利付国債	200,000	199,975
第175回利付国債	200,000	200,020
第176回利付国債	600,000	600,062
第52回利付国債	500,000	499,836
第177回利付国債	400,000	400,118
第178回利付国債	300,000	300,026
第180回利付国債	200,000	200,075
第53回利付国債	300,000	300,037
第19回利付国債	600,000	599,486
第182回利付国債	1,000,000	1,000,229
満期保有目的の債券計	5,000,000	4,999,856
有価証券計	5,000,000	4,999,856

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第114回割引国債	250,000	246,950
第54回利付国債	500,000	500,187
第183回利付国債	500,000	499,850
第184回利付国債	400,000	399,978
第55回利付国債	200,000	199,836
第56回利付国債	300,000	299,410
第187回利付国債	600,000	600,040
第22回利付国債	200,000	200,000
第188回利付国債	200,000	199,985
第57回利付国債	300,000	299,887
第59回利付国債	900,000	899,340
第27回利付国債	300,000	299,758
第29回利付国債	300,000	300,178
第30回利付国債	300,000	300,204
第32回利付国債	500,000	500,595
第182回利付国債	200,000	200,863
第34回利付国債	200,000	200,000
第206回利付国債	200,000	200,447
第189回利付国債	400,000	400,060
第190回利付国債	300,000	300,071
第191回利付国債	100,000	100,033
第192回利付国債	200,000	200,087
第193回利付国債	500,000	500,366
第194回利付国債	500,000	500,095
満期保有目的の債券計	8,350,000	8,348,229
投資有価証券計	8,350,000	8,348,229
計	8,350,000	8,348,229

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
大和証券公社債投資信託09-04	100,000	100,610
大和証券公社債投資信託03-04	20,000	20,040
追加型株式投資信託 バランス物語30	304,646	295,994
その他有価証券計	424,646	416,644
投資有価証券計	424,646	416,644
計	424,646	416,644

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,711,309	944,760	5,233	18,650,835	10,154,154	589,649	8,496,681
構築物	1,928,997	454,942	85,733	2,298,206	1,324,096	115,078	974,110
機械及び装置	321,359	950	—	322,309	264,022	10,216	58,286
車輛及びその他の 陸上運搬具	41,868	1,682	1,043	42,507	33,089	4,302	9,418
工具器具及び備品	1,437,114	112,100	70,520	1,478,695	1,278,754	37,690	199,940
土地	547,164	—	200	546,964	—	—	546,964
建設仮勘定	504,306	1,319,475	1,823,781	—	—	—	—
有形固定資産計	22,492,121	2,833,911	1,986,512	23,339,520	13,054,119	756,937	10,285,401
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	1,398	—	—	1,398
無形固定資産計	—	—	—	1,398	—	—	1,398
長期前払費用	13,370	—	—	13,370	12,148	1,374	(867) 1,222
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

建物	立川オートモール新築工事	571,079千円
	232・233号棟改修工事	153,542千円
構築物	立川オートモール新築工事	268,279千円
	232・233号棟改修工事	1,282千円
	構内歩道・車道整備工事	100,060千円
備品	立川オートモール新築工事	40,938千円
	232・233号棟改修工事	25,492千円
建設仮勘定	立川オートモール新築工事	409,189千円
	232・233号棟改修工事	351,750千円
	構内歩道・車道整備工事	125,895千円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

3 長期前払費用は、法人税法の規定と同一の基準により均等償却している。また、()内数字は1年内に費用となる長期前払保険料であり、貸借対照表では流動資産の「前払費用」に含まれている。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		636,577	—	—	636,577
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,731,550)	(—)	(—)	(12,731,550)
	普通株式 (千円)	636,577	—	—	636,577
	計 (株)	(12,731,550)	(—)	(—)	(12,731,550)
	計 (千円)	636,577	—	—	636,577
資本準備金及び その他の 資本剰余金	資本準備金 再評価積立金 (千円)	800,000	—	—	800,000
	計 (千円)	800,000	—	—	800,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	159,144	—	—	159,144
	任意積立金				
	株主配当 平均積立金 (千円)	600,000	—	—	600,000
	退職積立金 (千円)	300,000	—	—	300,000
	別途積立金 (千円)	21,100,000	2,000,000	—	23,100,000
計 (千円)	22,159,144	2,000,000	—	24,159,144	

- (注) 1 当期末における自己株式数は49,816株である。
2 別途積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	40,118	39,960	—	40,118	39,960
賞与引当金	52,947	49,428	52,947	—	49,428

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金	手許有高	902
預金	当座預金	339,271
	通知預金	2,000
	自由金利型定期預金	8,216,200
	振替貯金	0
	計	8,557,471
合計		8,558,373

(ロ) 売掛金

売掛先名	金額(千円)	備考
泉興業(株)	3,435	
西多摩運送(株)	2,565	
立飛開発(株)	1,701	
株葵環境開発	1,407	
東芝アイティイー・ソリューション(株)	1,285	
その他	5,684	旭化成(株)他25社
合計	16,081	—

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高(A)	当期発生高(B)	当期回収高(C)	次期繰越高(D)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	
賃貸料	25,969	6,605,744	6,620,944	10,770	99.8	1
礦油	5,131	48,341	48,163	5,310	90.1	39
合計	31,101	6,654,086	6,669,107	16,081	99.8	1

(注) 1 滞留期間は次の算式による $\frac{\text{売掛金平均残高}}{\text{当期発生高}} \times 365$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

(ハ) 商品

区分	金額(千円)
礦油	845

(b) 流動負債

(イ) 支払手形

支払先別(千円)		期日別(千円)	
支払手形			
日本舗道(株)	5,869	平成14年3月満期	9,096
東立電設(株)	5,243	平成14年4月満期	7,572
中村建設(株)	3,145	平成14年5月満期	1,831
共栄建機(株)	2,205		
(株)大丸組	1,863		
(株)三冷社	172		
合計	18,499	合計	18,499
設備関係支払手形			
中村建設(株)	59,906	平成14年3月満期	25,014
(株)三冷社	15,577	平成14年4月満期	67,823
東立電設(株)	14,309	平成14年5月満期	7,651
(有)神保電気商会	5,565	平成14年7月満期	5,565
西松建設(株)	5,250		
日本コンテナアソート(株)	3,150		
(株)大丸組	2,295		
合計	106,054	合計	106,054

(ロ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	備考
モービル石油(有)	2,484	

(ハ) 未払金

相手先	金額(千円)	摘要
大成建設(株)	351,750	232・233号棟リフォーム工事代
中村建設(株)	143,422	本社車庫改築工事代他
平成造園(株)	26,204	構内管理費
矢澤電気(株)	24,696	236号棟リフォーム工事代他
西松建設(株)	7,610	立川オートモール新築工事検査完了時払分他
朝日企業(株)他58社	45,860	
合計	599,543	—

(c) 固定負債

長期預り保証金

区分	内訳	金額(千円)
保証金	(株)サビアコーポレーション他4社	2,134,872
敷金	三井物産(株)	919,900
	エービーシー開発(株)他31社	1,770,838
	合計	4,825,610

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	定めなし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、端株券(100株未満)
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号(新丸ビル) 東京証券代行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所および取次所
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行される日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成13年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成12年4月1日
(第105期) 至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成13年8月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第106期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日 | 平成13年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づくもの | 平成14年4月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成13年6月28日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 藤澤 徹 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶川 融 印

関与社員 公認会計士 川杉 彰一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度から追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 高 橋 勝 寿 殿

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は連結財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 藤 澤 徹 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 印

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成12年 4 月 1 日から平成13年 3 月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が立飛企業株式会社の平成13年 3 月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度から追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 高橋勝寿 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶川融 ㊞

関与社員 公認会計士 川杉彰一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が立飛企業株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は署名捺印された監査報告書の原本の記載事項を電子データ化したものであり、当該原本は財務諸表に添付される形で当社が別途保管しております。

